

平成29年度 税制改正に関するアンケート集計結果

期 間：平成28年3月9日～5月20日 回答総数：11,189件

【分 類】

■ 会員区分	税制委員	役員（税制委員を除く）	一般会員	合 計
回答数	1,943	5,373	3,449	10,765
構成比	18.1%	49.9%	32.0%	100%

■ 主たる業種	製造業	建設・土木・不動産	卸売・小売・飲食	サービス	その他	合 計
回答数	2,290	2,827	2,444	2,096	1,201	10,858
構成比	21.1%	26.0%	22.5%	19.3%	11.1%	100%

■ 資本金	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～5億円以下	5億円超	合 計
回答数	4,978	4,488	847	164	96	276	10,849
構成比	45.9%	41.4%	7.8%	1.5%	0.9%	2.5%	100%

■ 従業員数	4人以下	5～19人	20～99人	100～299人	300人以上	合 計
回答数	2,187	3,988	3,340	896	491	10,902
構成比	20.1%	36.6%	30.6%	8.2%	4.5%	100%

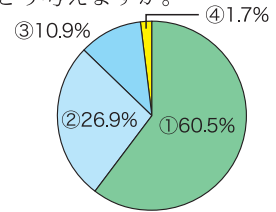
■ 前事業年度の申告状況	黒字申告	赤字申告	回答保留・その他	合 計
回答数	7,697	2,289	879	10,865
構成比	70.8%	21.1%	8.1%	100%

問 1 法人税／法人実効税率

平成28年度改正では、「課税ベースを拡大しつつ税率を引き下げる」という考えの下、昨年度の法人税改革に引き続き、法人実効税率（現行32.11%）が平成28年度は29.97%（▲2.14%）、30年度は29.74%（▲2.37%）に引き下げられます（資本金1億円超の企業の場合の計算）。法人会では法人実効税率20%台の早期実現を求めておりましたが、今般の改正で実現します。今後の法人実効税率のあり方についてどう考えますか。

- ① 法人実効税率のさらなる引き下げを求める
- ② 法人実効税率のさらなる引き下げは当面必要ない
- ③ わからない
- ④ その他

	①	②	③	④	合 計
回答数	6,736	2,996	1,212	185	11,129
占 率	60.5%	26.9%	10.9%	1.7%	100.0%



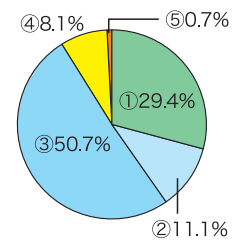
問 2 法人税／中小法人課税

資本金1億円以下の中小法人の中には、多額の所得があり担税力や財務状況が脆弱とは認められない法人があります。与党税制調査会では、このような法人が中小法人向けの優遇税制を適用していることへの妥当性について検討することとしています。

現在、法人の規模や活動実態等を適格に表すため、「資本金」と「資本金以外の別の指標（例：従業員数、業種、売上金額等）」を組み合わせることも考えられていますが、中小法人課税の適用範囲を見直すことについてどのように考えますか。

- ① 現行どおり「資本金1億円以下」を基準とすべきである
- ② 「資本金」で判断するが、「1億円」の基準を引き下げるべきである
- ③ 「資本金」と「資本金以外の別の指標（例：従業員数、業種、売上金額等）」を組み合わせるべきである
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	3,274	1,233	5,639	906	82	11,134
占 率	29.4%	11.1%	50.7%	8.1%	0.7%	100.0%

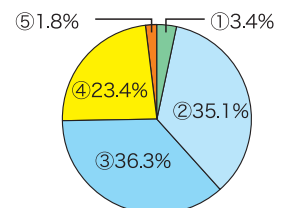


問 3 法人関係／地方創生

平成28年度改正では、地方公共団体が行う、地方創生を推進する上で効果の高い一定の事業に対して企業が寄附を行う場合、現行の損金算入措置（約3割の負担軽減）に加えて、法人事業税・法人住民税及び法人税が軽減される税額控除（企業版ふるさと納税）が創設されます。あなたの会社では、「企業版ふるさと納税」についてどう対応しますか。

- ① 寄附をする予定である
- ② 寄附をするか検討したい
- ③ 寄附はしない予定である
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	379	3,911	4,043	2,602	195	11,130
占 率	3.4%	35.1%	36.3%	23.4%	1.8%	100.0%

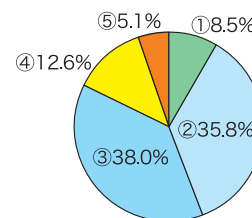


問 4 法人関係／償却資産税

平成28年度改正では、中小企業者等が一定の機械及び装置（取得価額が160万円以上）を取得した場合、固定資産税（償却資産税）の課税標準を最初の3年間は価格の2分の1に軽減する措置が創設されます。地域の中小企業による設備投資の促進を図ることを目的としています。あなたの会社では、本制度についてどう対応しますか。

- ① 本制度が創設されたことも踏まえ、設備投資をする予定である
- ② 本制度が創設されたことも踏まえ、設備投資を検討したい
- ③ 設備投資はしない予定である
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	945	3,984	4,230	1,405	574	11,138
占 率	8.5%	35.8%	38.0%	12.6%	5.1%	100.0%

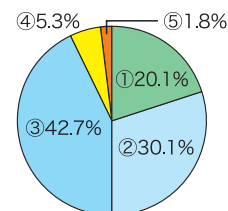


問 5 消費税／軽減税率制度

消費税引上げに伴う低所得者対策として、平成29年4月から軽減税率制度が導入されることとなりました。軽減税率は8%で、対象品目は「酒類及び外食を除く飲食料品」及び定期購読契約が締結された週2回以上発行される「新聞」となっています。事業者の立場から、軽減税率制度が導入されることについてどのように考えますか。

- ① 導入は望ましい
- ② 導入はやむを得ない
- ③ 導入は望ましくない
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	2,237	3,348	4,750	595	201	11,131
占 率	20.1%	30.1%	42.7%	5.3%	1.8%	100.0%



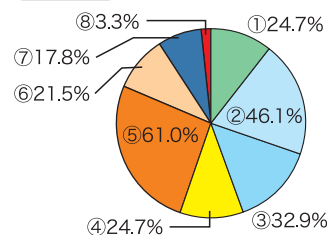
問 6 消費税／軽減税率制度

軽減税率が導入されるに際し、事業者の立場で懸念される点を、以下より選んで（複数可）ください。

- ① レジスターなど新たな設備投資
- ② ソフトウェアの変更や新規購入
- ③ 事務負担の増加による人件費の負担増
- ④ 軽減税率についての社員教育
- ⑤ 複雑な経理処理
- ⑥ 適正な価格表示
- ⑦ 特に問題はない
- ⑧ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計
回答数	2,761	5,157	3,681	2,761	6,820	2,403	1,990	372	11,189
占 率	24.7%	46.1%	32.9%	24.7%	61.0%	21.5%	17.8%	3.3%	—

※回答率は、回答数を集計枚数（11,189枚）で除した数字である。

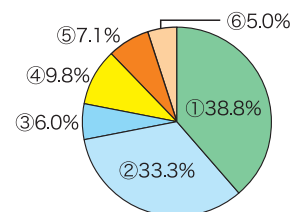


問 7 消費税／価格転嫁

平成29年4月より消費税率が10%に引き上げられます（軽減税率適用対象品目は8%）が、あなたの会社の価格転嫁の見込みについてお伺いします。

- ① 全額転嫁できる
- ② 大部分は転嫁できる
- ③ 半額程度は転嫁できる
- ④ 一部しか転嫁できない
- ⑤ 全く転嫁できない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
回答数	4,299	3,690	664	1,081	791	553	11,078
占 率	38.8%	33.3%	6.0%	9.8%	7.1%	5.0%	100.0%

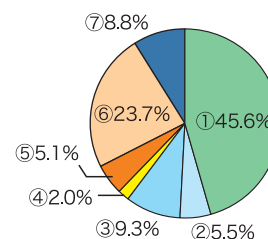


問 8 事業承継税制／事業承継①

あなたの会社を事業承継するに当たって、どのような形態を考えているか、お聞きかせください。

- ① 子に事業承継する
- ② 子以外の親族に事業承継する
- ③ 親族外に事業承継する
- ④ 事業を売却する
- ⑤ 事業承継はせず廃業する
- ⑥ まだ考えていない
- ⑦ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
回答数	5,039	603	1,028	220	567	2,625	973	11,055
占 率	45.6%	5.5%	9.3%	2.0%	5.1%	23.7%	8.8%	100.0%

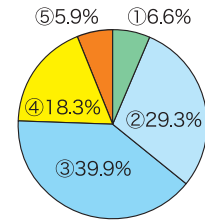


問9 事業承継税制／事業承継②

あなたの会社を事業承継するに当たって、事業承継税制についてどのように考えますか。

- ① これまでの改正で十分であり、当面は利用状況等を注視すべきである
- ② 生前贈与制度の更なる拡充や納税猶予制度のさらなる改善を求めるべきである
- ③ 欧州主要国のように事業用資産を他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設を求めるべきである
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	734	3,235	4,415	2,025	651	11,06
占率	6.6%	29.3%	39.9%	18.3%	5.9%	100.0%

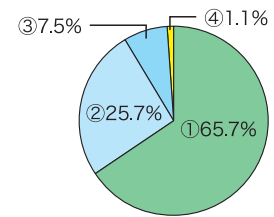


問10 所得税／配偶者控除

政府は、所得税改革のなかで配偶者控除の見直しを議論しています。配偶者控除は、働き方や家族のあり方、社会・経済の構造的な変化を踏まえて多角的な議論が必要とされていますが、現行の配偶者控除についてどのように考えますか。

- ① 配偶者控除は存続すべきである
- ② 配偶者控除は廃止を含め、見直すべきである
- ③ わからない
- ④ その他

	①	②	③	④	合計
回答数	7,285	2,847	838	124	11,094
占率	65.7%	25.7%	7.5%	1.1%	100.0%

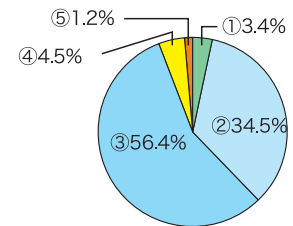


問11 地方税／固定資産税

地方の自主財源として大きなウエイトを占める固定資産税は、その税収が景気に左右されないことから地方税に適していると言われます。その一方で、負担感の高まりなどから抜本的な見直しが必要との意見があります。固定資産税についてどう考えますか。

- ① 地方の基幹税として課税強化を図るべきである
- ② 現状程度の負担でよいと思う
- ③ 負担感が重く、軽減の方向で見直すべきである
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	377	3,838	6,277	496	133	11,121
占率	3.4%	34.5%	56.4%	4.5%	1.2%	100.0%



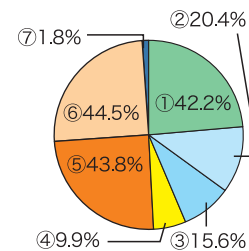
問12 地方の行財政改革

行財政改革を推進するためには、国ばかりでなく地方においても自立、自助の体質構築が求められます。特に優先すべき検討課題を以下より2つ以内で選んでください。

- ① 国と地方の役割分担の明確化と地方への権限移譲
- ② 地方税財源の充実
- ③ 道州制の検討など広域行政による効率化
- ④ さらなる市町村合併の推進による基礎自治体の拡充
- ⑤ 地方議会のスリム化と納税者視点に立ったチェック機能の確立
- ⑥ 地方公務員給与の適正化など行政のスリム化
- ⑦ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
回答数	4,727	2,285	1,744	1,108	4,899	4,974	198	11,189
占率	42.2%	20.4%	15.6%	9.9%	43.8%	44.5%	1.8%	-

※回答率は、回答数を集計枚数（11,189枚）で除した数字である。



問13 社会保障制度

少子高齢化により増大する社会保障費を抑制するためには、負担と給付のあり方を見直す必要があります。今後の社会保障の給付と負担のバランスについてどう考えますか。

- ① 給付水準を大幅に引き下げ、負担も減らす
- ② 給付水準をある程度下げて、現行の負担を維持する
- ③ 現行の給付水準を保つため、ある程度の負担の増加はやむを得ない
- ④ 給付水準をさらに拡充させ、大幅な負担の増加もやむを得ない
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
回答数	1,357	4,220	3,839	405	712	502	11,035
占率	12.3%	38.2%	34.8%	3.7%	6.5%	4.5%	100.0%

